

会 議 録

会 議 名	平成28年度第2回野田市行政改革推進委員会
議題及び議題毎の公開又は非公開の別	1 子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について 2 平成29年度の組織の見直しについて 3 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 4 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について
日 時	平成29年1月24日（火） 午前10時から午後0時15分まで
場 所	市役所8階 大会議室
出席委員氏名	会長：板垣光子 副会長：山本和也 委員：齊藤達夫、染谷よし江、田中かよ子、中澤茂、中野祐三郎、笛木三郎、谷田貝しづ子、横川しげ子
欠席委員氏名	無し
事務局	鈴木有（市長）、今村繁（副市長）、東條三枝子（教育長）、川島信良（総務部長）、町田藤夫（自然経済推進部長）、関根徹（児童家庭部長）、杉山一男（生涯学習部長）、長谷川昌男（学校教育部長）、佐賀忠（総務部次長（兼）人事課長）、寺田誠（自然経済推進部次長（兼）みどりと水のまちづくり課長）、直井誠（保健福祉部次長（兼）高齢者支援課長）、桑原辰夫（学校教育部次長（兼）学校教育課長）、長妻美孝（学校教育部参事（兼）指導課長）、松本正明（営繕課長）、大久保貞則（行政管理課長）、渡邊宏治（行政管理課長補佐）、堀江賢司（行政管理課副主幹（兼）電子計算係長）、宮山誠（行政管理課事務管理係長）、塚越貴浩（行政管理課事務管理係主任技師）

傍 聴 者	無し
議 事	第2回野田市行政改革推進委員会の会議結果（概要）は、次のとおりである。
行政管理課長補佐	平成29年1月24日午前10時、開会を宣言し、会議の成立について報告した。会議の公開及び傍聴並びに会議録及び会議資料の公開について説明した。 会議録作成のため録音機を使用することについて了解を得た。
板垣会長	議題1 子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について（公開）
行政管理課長	議題1について事務局から説明を求めた。
中野委員	<議題1について説明> 小学生以下の子供が対象と認識していたが、中高生も利用できる施設を整備するということは、法律や方針が変わったということか。
児童家庭部長	法改正はなく、以前より子ども館は児童福祉法により、18歳までの児童、生徒が対象である。
板垣会長	少子化に歯止めをかける面でも、子ども館の新設を前向きに捉えているが、施設の建設場所はどこか。 また、今の施設は確かに古いですが、市の地理的条件の中で、中心に1か所できても、交通手段がないと利用が難しい。そこで、今ある施設を直すことや、児童厚生員を増やすことも重要ではないか。
児童家庭部長	場所は、中央地区となる。中核的な施設の必要性については、各館とも様々な企画を実施しているが、各館が蓄積したノウハウを活かして連携していくことが重要だと考えている。
副市長	場所は、清水公園近くの博物館用地を第一候補としている。 中核的施設といっても、集約するものではなく、各館

	と連携するものである。
	運営については、他の団体では指定管理者制度を導入している場合もあるが、野田市も仮に指定管理者制度を導入したとすれば、整備する館と各館を同一事業者で連携を取りながら運営するという考えもある。
板垣会長	春日部市や松伏町で行っている状況もある。
	各館の整備に力を入れてもらいたい。子供は、運転免許を持っていないので、行くことができる子ども館が限られているので、各館を整備することも新たに整備することと合わせて行うべきではないか。
副市長	中核的な施設の整備には、かなりの経費が必要となる。各館についても、他の公共施設も含めて、ファシリティアマネジメントの観点から限られた財源で、どこを優先するかという考えの中で解決したい。
笛木委員	少子高齢化なので、空き教室を利用の方がよいと考える。遠いと利用しないので、通学範囲の中で整備する方がよいのではないか。
副市長	実際のところ、規模的に教室の空きが十分でない状況である。また、地域のコミュニティでもある学校の統廃合はしないという考えの中で、現在でも学童保育所やデイサービスとして利用している。今後も検討を進めたいと考えている。
谷田貝委員	関宿地域にあるやすらぎの郷は、どういう位置付けなのか。
高齢者支援課長	やすらぎの郷は、地域福祉センターという位置付けである。
谷田貝委員	地域福祉センターとは、子ども館とも、老人福祉センターとも役割が関係のないものということか。
高齢者支援課長	子ども館は、児童福祉施設としての施設であり、老人福祉センターは、60歳以上の方が無料の施設であり、

板垣会長	<p>地域福祉センターは、年齢問わず福祉の拠点という施設である。</p> <p>議題1 子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について、説明了承でよいか問うた。</p> <p><全員賛成にて説明了承></p>
<p>板垣会長 行政管理課長 中野委員</p>	<p>議題2 平成29年度の組織の見直しについて（公開）</p> <p>議題2について、説明を求めた。</p> <p><議題2について説明></p> <p>秘書担当は、現在どの部署にあるのか。また、この新設する組織のために新たに職員を採用するのか。</p>
行政管理課長	<p>今、秘書係は秘書広報課の中にある。新規採用ではなく、職員の配置により行うものである。</p>
板垣会長	<p>議題2 平成29年度の組織の見直しについて、説明了承でよいか問うた。</p> <p><全員賛成にて説明了承></p>
<p>板垣会長 自然経済推進部長 みどりと水のまちづくり課長 笛木委員</p>	<p>議題3 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について（公開）</p> <p>議題3について、説明を求めた。</p> <p><議題3について説明></p> <p><議題3について追加説明></p> <p>損益計算書の費用の部で、支払利子が33,787千円あるが、その支払先及び借金の内訳及び合計額はいくらあるのか。</p>
自然経済推進部長	<p>長期借入金が合計1,497,800千円あり、借入先はみずほ銀行、三井住友銀行、ちば東葛農業協同組合、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行である。</p>
笛木委員	<p>借入金が約15億円ということは利息が年2%少々と</p>

ということと考える。

けやきコースとひばりコースの入場者数が約10万人弱で、その内、野田市民の入場者が2万人ということは10人の入場者に対し野田市民は2人しか利用しない。このような事業をやる必要があるのか。10年前に決断してやめるべきだったと思う。資金計画において3つのパターンが示されているが、今後は入場者数が減少し2億から3億円の資金不足が生じるパターンになると考える。さらに借金を増やすことになり、いつまでも返済できないことになる。このような状況では、ゴルフ場を早く閉鎖すべきと考える。

自然経済推進部長

長期債務につきましては、運営資金としての借入金は平成35年度で償還が終わる予定となっている。また、平成30年度から退職者が出始め、そのピークを乗り切るために1億円程度の借入れが必要となり、3年から5年で返済し、借金がなくなれば運営が楽になると考えられる。けやきコースの建設償還金については、建設当時に、野田市開発協会が収益の中から野田市へ償還することとしていたが、経営が落ち着く平成33年度まで猶予しているものであり、経営が改善したら償還を再開したいと考えている。

笛木委員

償還金が年間1億1,300万円あり平成35年度まで繰り延べしている間に、資金計画で示された1割減少のパターンでは、平成31年から資金繰りが赤字となり、15億円の借金は返済できないと思う。10数年間赤字が続き、その時点でやめるべきところを判断が10年遅れている。野田市の人口が減り、ゴルフ人口も減っていく中では、資金計画で示された1割減少のパターンが当たっていると思う。利用者が10人のうち市民が2人しか利用しない事業を何で市がやらなければならない

副市長

のか。営業利益が上がっている今のうちにゴルフ場を閉鎖すべきと思っている。

けやきコースはごみの最終処分場の跡地利用として造られたもので、当時議会でも論議され、跡地の有効活用として都市公園の有料施設として市民の了解を得てパブリックゴルフ場の建設に至った経緯がある。10年遅かったことについては、そのとおりであり、入場者数が減少した時点で打つべき手を打っていなかった。開発協会の経営が深刻化し債務超過となり、倒産寸前の状態を市がきちんと把握していなかった。以前に今の努力をしていれば、このようなことにはならなかったと思う。

平成25年に危機的状況で一般財団法人への移行が危ぶまれたとき、根本市長が解散か継続か判断する中で利用料金の大幅な値下げや給料カットなど、今まで行っていなかったことを行った再建計画により存続となり、その計画どおりに進んできたものである。しかし、ゴルフ人口が減っていくことは間違いなく、その中でお客様の取り合いやサービスの改善など、お客様をどれだけ呼び込めるかが必要と思っている。利用者の1割減少が続くようなときは、市民に迷惑をかける結果になりかねないため、毎年度このように報告させていただき、議会でも市政一般報告のなかで現在の状況を報告させていただいており、市としても経営状況を注視していく。

また、開発協会の理事長として、そのような経緯が見られるようであれば、すぐに必要な対処をし、対処できない場合は速やかな決断も必要と考えている。

市民が2割しか利用しないということについては、利用者数から言うとそれなりの人数かと認識している。ひばりコースは、休日を市民は特に安くして土日の利用者が2割から3割以上に増えている。ただ、ひばりコース

<p>笛木委員</p>	<p>は、キャンセル待ち状態で市外の利用者が増えた方が経営的には良いが悩ましいところでもあり、市民の利用者が2割という数字は、ゴルフというスポーツにおいて決して少ない数字ではないと考えている。</p>
<p>副市長</p>	<p>野田市行政改革大綱の外郭団体等の見直しの中で開発協会に対し野田市は「支援する」としているが、開発協会が解散したときは、最終的に15億から20億円の債務を市が支払うことになるのか。</p> <p>この「支援する」というのは、再建を支援するという意味であり、一般財団法人に移行する前の銀行からの借入れについては、市の損失補償が付いているので、倒産した場合は市に支払う義務がある。移行後の現在は、市が損失補償することはできないため、開発協会は独立採算の運営とし、平成33年から34年の1億円ほどの借入れについては、協会の信用で借入れなければならず、そのためには安定した当期利益を確保し、金融機関に認めてもらった上で借り入れる。今後は、市が損失補償することはなく、逆に今、解散すると損失補償を肩代わりするということになる。これも考えた上で再建することが、また都市公園として残していくことが一番良い形として現在努力しているところである。毎年度きちんと報告させていただくので、今後も忌憚のない御意見をいただきたい。</p>
<p>笛木委員</p>	<p>資料として損益計算書はあるが、借金がいくらあるか分かるので、次回からは貸借対照表も付けていただきたい。</p>
<p>山本副会長</p>	<p>ゴルフはスポーツであり、スポーツの振興は、裾野を広げることが有用であり、今まではプレー代が高く、1日つぶれて若い人は敬遠しがちだったが、ひばりコースはプレー代が安く、スループレーのため半日で終わるの</p>

で比較的に利用しやすいところがあると思う。このようなことからひばりコースは、スポーツの振興という意味では良い役目を果たしていると思っている。予約の面ではなかなか取れないということがあり、市民がプレーしたくても予約が取れなくてやらないというケースがあるかと思う。

齊藤委員

市民の一人としてゴルフ場を利用しているが、友人など私の周りの方の話で「ありがたい。ここにひばりコースがあることが本当に助かる。この料金でゴルフができて年金生活者にとっては非常にありがたい。」という評価の声を聞いている。

江戸川の河川敷のゴルフ場が閉鎖されたり、プラスに働く変化があり、入場者増に繋がる一つの要因になっていると思う。私の要望として、できるだけ健全経営を続けられるよう、より一層の御尽力をお願いしたい。

中澤委員

最近のゴルフ場の状況としては、よくできていると思うが、それを踏まえて今後どう対応するかということになる。入場者数について、ひばりコースは計画を超えているが、けやきコースは伸びていない。けやきコースは林間コースで、近隣の林間コースを見ても料金が安いところも見受けられ、利用料金が影響していると思う。ゴルフ場の存続は別として、現在の状況の中で、現実的な対応が必要であり、けやきコースについては料金の見直しが必要と感じた。

副市長

けやきコースについては、料金が高いという声はかなり頂いている。ひばりコースと比べ、利益率が相当良いので料金を下げてその分客数が増えればいいが、少ししか増えなければ、逆に値下げして利益が減ってしまうリスクもかなりあり、非常に悩ましいことと感じている。今のところ、けやきコースも入場者が少しずつ増えてき

板垣会長	<p>ている状況で今後の入場者数の推移を見ながら、最も利益の上がる形での料金設定や周辺ゴルフ場のことを把握しながら考えていかなければいけないと思っている。</p> <p>議題3 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について、了承でよいか問うた。</p> <p><全員賛成にて了承></p>
板垣会長	<p>議題4 教育委員会に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価について（公開）</p>
教育長	教育長に挨拶を求めた。
教育長	<挨拶>
板垣会長	議題4について説明を求めた。
生涯学習部長	<議題4について説明>
板垣会長	<p>議事の進め方は、資料の「目標」ごとに審議をすることによろしいか。</p> <p><異議無し></p>
板垣会長	<p>「目標1」（1）確かな学力の向上、（2）豊かな心の育成、（3）いじめ防止対策の推進、（4）健やかな体の育成、（5）安全安心な学校づくり、（6）地域との連携の推進（7）学校施設・整備の充実について説明を求めた。</p>
学校教育部長	<目標1（1）から（6）について説明>
生涯学習部長	<「目標1」（7）について説明>
中野委員	<p>22ページのオープンサタデークラブ事業で、オープンサタデークラブ希望者という上の表では、希望者数は小中学校合わせて合計数1,296人で、オープンサタデークラブ出席者数という下の表では、希望者数が12,308人となっているが、下の表は13回の合計と考えてよいか。</p>
青少年課長	今、中野委員が言った延べ人数の希望者数は、開催し

中野委員	<p>たクラブの参加延べ人数の合計ということである。</p> <p>上の表はアンケートなどを取って、希望者がこういう答えだったということか。</p>
青少年課長	<p>上の表の希望者数は、12月3日終了時点で、実際に27会場35講座に参加登録している児童数・生徒数であり、下の表の希望者数は、12月3日終了時点で13回行った各講座の登録数の延べ合計で、実際に参加した人数が下の表の出席者数で、全体の参加率が63.7%ということになる。上の表の希望者数1,296人が各小中学校から講座をやりたいと希望して登録した人の数で、下の表の希望者数は開催した各講座の登録者の延べ人数の合計であり、それに対して講座ごとに出席した延べ人数合計が7,835人で、講座の平均出席率が63.7%ということである。</p> <p>実際に上の表の希望者数は参加を登録している子供の数で、全体の小学校児童のうち15.3%が参加を申し込んで実施しているということである。</p>
中澤委員	<p>18ページの食育の推進のところ、食物アレルギーなどで通常対応で食べられない子とかの対応について、野田市でもセンター方式で給食を出したり、自校方式で給食を出したりすると思うが、その辺の実情はどうなっているのか。</p>
学校教育課長	<p>食物アレルギーの該当児童については、基本的には親から食べられる物、特に医師の診断を受けて食べてはいけない物については、親から申請いただいて、除去食という形でそれを除いた形での提供となっている。宗教については、大変幅広くてなかなか対応が難しい状況であるので、基本的には、給食の献立の中で、例えば牛肉であるとか、宗教絡みの食物についてラインマーカーを引いて、逆にこれを食べない方が望ましいということをお</p>

谷田貝委員	<p>示しし、あとは自己判断でやっていただく形でお願いしている。宗教対応は増えてきている状況で更に注視していきたい。</p>
指導課長	<p>長欠率、不登校率は数字的にどのような具合で、全体の生徒の数から見るとどのようなものか。</p>
谷田貝委員	<p>県が12月に出している27年度の数値だと、県の数値は小学校長欠率が1.21%、中学校が4.06%になる。これとは別に不登校率がある。小学校が0.39%、中学校が2.69%、これに対して野田市は、小学校長欠率が1.60%、中学校長欠率6.46%、小学校不登校率0.36%、中学校不登校率3.49%となる。比較していただくと長欠率、不登校率について課題があることを認識している。</p>
板垣会長	<p>長欠率、不登校率が多いという数字、何かそれに対していろいろなところで地域との連携があるが、その長欠不登校に対する地域との連携を図れたらいいと思う。</p>
学校教育部長	<p>サポートティーチャーの配置で53名の配置をしたということだが、小中学校合わせるとやや足りないのではないかと思う。もう少し、配置のサポートティーチャーを増やした方がいいのではないか。もう一つ、いじめの実態調査のところで、いじめ防止対策の推進の14ページの5番で、小中学校で学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を立ち上げ、いじめ防止の対策をしているということだが、そこでの組織メンバーはどんな方なのか。最終的に各小中学校でのいじめ防止基本方針を策定して今後の対応というところで、いじめ防止基本方針を早期策定していくということになっているが、各学校でそれぞれが方針を立てた上で作っていくということか。</p>
	<p>サポートティーチャーの人数等であるが、確かに人数</p>

が多いほど学校としては助かる。ただ、市で雇用しているサポートティーチャーのほかにも、県が雇用している加配教員がいる。その加配教員も入っているので、加配教員が十分に入れないようなところに、市の方で支援をしている状況である。また、それとは別に増置教員という枠もあり様々な形で県の教員が入っているので、サポートティーチャー53名を配置し、対応している。教職員が一丸となって指導に当たっていることで、現状ではこの人数でなんとかなるかということをやっている。

指導課長

いじめ防止基本方針については、いじめ防止対策推進法に基づいて策定されるもので、これで各学校の基本方針は必ず策定せよということになっている。それに対して地方自治体は、努力義務という形での策定になっていた。それに伴い、各学校がまず、いじめ防止対策の基本方針を立てている。この基本方針の中に1点目の質問に関連するが、必ず組織を立てて組織でのいじめ対策をせよということのための組織を各学校に設けるという形になっている。メンバーについては、学校ごとに様々で基本的には管理職、そこに学年主任とあるいは生徒指導担当者あるいは当然、長欠担当者等々入っている。場合によっては、養護教員等教育相談に当たる者なども入ったりしながら、基本的にはこの組織を作ることによって、1人の教員にいじめを任せるのではなくて、学校全体でいじめに対応するということでの組織と理解している。また、野田市としては努力義務だが、野田市としてのいじめ防止基本方針を策定することによって重大事態回避、早期に対応を図るということである。

中野委員

最近、私の会社でもいわゆる社会全体の女性が社会進出してそのようにしようという国の方針もあり、以前の家庭で母親が子供を育てる向きから社会で家庭を育てる

学校教育部長	<p>という方向に少しずつ移っている部分があるが、やはり母親の立場で言うと、自分で育てたいという人と自分のキャリアを大事にして社会で育てて欲しいといういろいろニーズが分かれてきていて、非常に重要なことだと思うが、私の子供が小学校の頃は、土曜授業というのは確かに参加していなくてサタデークラブに参加していたが、あれから10年以上経つが、土曜授業というのはやはり今も希望者だけがやっているのか。どのぐらいの子供たちが土曜授業に参加しているのか。</p>
中野委員	<p>土曜授業は年間15回ということで設定しており、これは、全ての児童・生徒が参加することになっている。授業日にも組み込まれているので、全員が参加している。ただ、土曜日に部活等の大会等があり、そういうときに子供が抜ける場合があり、それは公欠扱いとして欠席扱いしないということにしている。</p>
学校教育部長	<p>その場合に土曜授業を教えているのは学校の先生ではなく、ボランティアの方というかOBだとかそういう方が教えているということか。</p>
中野委員	<p>教育課程そのものなので学校の教員が行っている。平成26年度から土曜授業が始まったので、そこからは普通の授業と同じように土曜日に行っているということになる。</p>
学校教育部長	<p>私の子供の時代がサタデースクール、今は変わって土曜授業が教育のカリキュラムの中に組み込まれて、年間15日も土曜日授業をするというように国の方針が変わったということか。</p>
学校教育部長	<p>国の方針が変わったというよりは、土曜日に授業日を設けてもいいというように法改正があったので、自治体によって法に基づいて土曜日を授業日にした自治体と土曜日は今までどおりという自治体と二通りあり、野田市</p>

中野委員	<p>の場合は法改正に基づき土曜日に授業をしてもよいということで、土曜授業を実施することにした。</p>
学校教育部長	<p>その代わりにサタデースクールはなくなったということか。</p>
板垣会長	<p>はい。</p>
生涯学習部長	<p>「目標 2」 (1) 生涯学習の充実、(2) 史跡や文化財の保存と活用、(3) 伝統文化の継承、(4) スポーツ・レクリエーション活動の機会の充実、(5) 文化の発信と振興、(6) 図書館機能の充実、(7) 施設・設備の充実について説明を求めた。</p>
中野委員	<p><「目標 2」について説明></p>
学校教育部長	<p>図書館機能の充実というところで、最近ネット社会になって子供たちの読書離れというか本離れと言われているが、いろいろ図書館の方ではやっているのでしょうか、それぞれの学校で図書館のボランティアとか、そういう保護者の方が図書館での保管の仕事をしている学校が幾つかあるようだが、今、市内の小中学校で、特に小学校で幾つくらいの学校で活動されているか。</p>
板垣会長	<p>各学校ともボランティアの方に御協力いただいている。ただ、ボランティアの方には、図書を貸し出したり整理したりするボランティアと本の読み聞かせをするボランティアと両方おり、市内 300 名を超えるボランティアが活動をしていただいている。</p>
生涯学習部長	<p>「目標 3」 (1) 青少年健全育成活動の推進、(2) 家庭教育学級の充実、(3) 青少年の非行防止及び環境浄化活動の推進について説明を求めた。</p>
笛木委員	<p><「目標 3」について説明></p>
	<p>教育委員会全体の中で教育長に質問したい。いろいろサポートティーチャーあるいは土曜授業等努力をされているようだが、学力テストで千葉県の中で上から何番目</p>

教育長

とか下から何番目だとかお聞きしたい。

学力問題について、どの市町村が県内で何番であるかということは、私どもも分からない。教科は国語A B、算数数学A B、ともにAが基本問題でBが活用といった内容になっている。この28年の4月に実施された全国状況によると、中学校の国語A Bは全国の平均を超えている。これは一昨年から取り組んできた成果というも大変あると思っている。数学は紙一重で平均よりもちょっとのところ、これも上がってきている。小学校の方が国語算数共に平均を超えることはできなかったが、ほぼ平均の状況に近づいてきている。昨年度と比べると大きく上がってきている。

齊藤委員

どこということではないが、日頃見ている教員の皆さんは、大変御苦労をしていると思う。そこで、激務だと思っているが、先生方の健康管理で何か、子供のことで大変だけれども、やはり教育に当たる教員の皆さんが健康を維持できないようではしょうがないので、労働時間的な時間管理でも長時間労働の何か取り組んでいることがあったら教えてほしい。

学校教育部長

今、御指摘のように教員は大変真面目で、やらなくていいことまで子供を見るとやってしまうという教員が非常に多い。ただ、多忙化の問題は非常に大きな問題として取り組んでいる。各校長会、教頭会等を通して各学校にもこの多忙化解消に向けて取組をするよう指導をしているところである。また、教育委員会としてもどのくらい学校にいる時間があるのか、それを毎月調査してこの時間が多い教員、多い学校についてはこちらから直接校長先生等々に話をして、勤務時間の縮減を図るよう指導しているところである。教育委員会としてもこの多忙化の問題を、大きな問題として考えている。

副市長	<p>教育委員会からも教員の負担軽減ということでいろいろと要望を受けている。予算については、市長の権限で、鈴木市長も子供のことを一番に思っている。将来を担う子供たちが健全に成長することを願っている。負担の軽減の観点からは、普通の事務的なものがかなり教員の負担になっているということがあるので、来年度、議会を通ればということもあるが、事務補助を臨時でつけるという予算、それから校務のシステム化の予算案を3月議会に提案させていただき、教員の負担を少しでも減らしていきたいと考えている。</p>
板垣会長	<p>議題4 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について了承でよいか問うた。</p>
生涯学習部長	<p><全員賛成にて了承></p>
板垣会長	<p><今後のスケジュールを説明></p>
	<p>その他質問等がないため、午後0時15分、閉会を宣言した。</p>
	<p>以上</p>